

平成26年度12月補正予算について

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位:千円

1. 緊急課題への対応

1, 622, 569

〔債務負担行為限度額 214, 000〕

1 ◎ 危険ドラッグ乱用防止対策事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 2, 326

危険ドラッグ等薬物の危険から県民の健康と安全を守るため、新たに制定する愛媛県薬物の濫用の防止に関する条例を周知するとともに、若年者をはじめ、広く県民に危険ドラッグの乱用防止を啓発する。

県薬物指定審査会の開催(2回程度)

構成 5人以内(学識経験者、関係行政機関の職員)  
内容 知事指定薬物の指定に関する調査、審議

啓発事業

条例説明会の開催(県内5か所)  
大学生を対象とする講習会の開催(愛媛大学、松山大学)  
県民、高校生等向けリーフレット等の作成  
タクシードア、飲食店貼付用ステッカーの作成

連携事業(ゼロ予算)

危険ドラッグ取締特別対策チーム(国、県、県警)による取締り  
県及び県警、不動産関係協会の三者による協定締結  
県内業界団体への周知啓発等の協力依頼

2 ◎ 地域医療介護総合確保基金積立金(保健福祉部 医療対策課)

837, 353

国の医療介護提供体制改革推進交付金等を原資として基金を設置し、医療・介護分野の課題解決を図る。

基金名 愛媛県地域医療介護総合確保基金  
積立金 医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金  
基金利子、一般財源  
事業内容 病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実  
医療従事者等の確保・養成  
負担区分 国2/3 県1/3

3 ◎ 病床機能分化連携基盤整備事業費(保健福祉部 医療対策課)

111, 898

病床の機能分化・連携や地域医療ネットワーク基盤整備等の推進を図るための施設・設備整備に対し補助する。

病床の機能分化・連携を推進する基盤整備事業	
(病院名)	(整備内容)
松山記念病院	精神科緊急病棟への改修
福角病院	リハビリテーション機器 など
喜多医師会病院	モニタリングセット、電動ベッド など
ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	
(病院名)	(整備内容)
真網代くじらリハビリテーション病院	電子カルテシステム、薬局支援システム など
チヨダクリニック	医事会計一体型電子カルテ
市立宇和島病院	電子カルテシステム
療養環境整備事業	
(病院名)	(整備内容)
大橋胃腸肛門科外科医院	検査前処置室等のバリアフリー化 など
真網代くじらリハビリテーション病院	医療用酸素ガス・吸引設備
補助率	県1/2
(地域医療介護総合確保基金を充当)	

4 ◎ 在宅医療連携基盤整備事業費(保健福祉部 医療対策課)

24, 207

在宅医療の拠点施設等の施設・設備整備に対し補助する。

在宅医療施設整備事業	
(病院名)	(整備内容)
松山市医師会	在宅医療支援センターの設計
八幡浜医師会	双岩病院精神科デイケア施設の仮設工事
在宅医療設備整備事業	
(病院名)	(整備内容)
市立大洲病院	訪問看護システム
市立津島病院	訪問診療・訪問リハビリ用車両
市立吉田病院	訪問診療・訪問リハビリ用車両
今治第一病院	訪問診療・患者搬送用車両
天山病院	訪問歯科診療用車両、診療機器
在宅歯科医療支援センター整備事業	
(病院名等)	(整備内容)
県歯科医師会	診療チェア
補助率	県1/2
(地域医療介護総合確保基金を充当)	

5 ◎ 在宅医療普及推進事業費(保健福祉部 医療対策課)

10, 569

在宅医療推進のための研修会開催や住民への普及啓発の推進等により、医療提供体制の構築を図る。

在宅医療推進事業	
実施主体	県、四国中央市、県小児科医会、今治市医師会 がん診療連携拠点病院
補助対象	在宅医療に係る研修会の開催経費 など
在宅医療普及啓発事業	
実施主体	内子町、HITO病院
補助対象	かかりつけ医の普及定着のための講演会開催、パンフレット作成 など
補助率	県10/10
(地域医療介護総合確保基金を充当)	

6 ○ 在宅医療連携体制構築事業費(保健福祉部 医療対策課) 26,811 (81,288)

在宅医療の円滑な運営を実現するため、患者の退院支援などを行う地域医療連携室等の充実を図る。

補助対象 公立病院又は二次救急医療機関  
 対象経費 地域医療連携室等の新設・拡充に必要な人件費  
 補助率 県10/10  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

7 ○ 在宅歯科医療連携室整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 24,100

在宅歯科診療を推進するため、在宅歯科医療に関する紹介・広報・啓発等を行う。

事業主体 県歯科医師会  
 補助対象 在宅歯科医療連携室の運営に必要な経費  
 補助率 県10/10  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

8 ○ 看護師等育成強化事業費(保健福祉部 医療対策課) 2,000 (8,589)

病院勤務看護師と訪問看護師の連携を強化することにより、退院支援・退院調整ができる看護師の実践能力の向上を図る。

実施主体 愛媛大学医学部  
 事業内容 退院調整に関する実態調査、教育プログラム策定 など  
 補助率 県10/10  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

9 ◎ 薬剤師支援事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 3,209

在宅医療に係る薬剤師の育成や確保等を図る。

事業主体 県薬剤師会  
 事業内容  
     在宅医療支援薬剤師等普及事業  
         研修会の開催(1回)、在宅医療に係る薬局の周知 など  
     薬剤師確保事業  
         女性薬剤師の離職防止や再就職促進、復職支援 など  
 補助率 県10/10  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

10 ◎ 医療従事者職場環境整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 7,296

医療従事者の離職防止と定着を図るための勤務環境改善に係る施設・設備整備に対し補助する。

医療教育設備整備事業  
     (病院名) (整備内容)  
     県立中央病院 看護シミュレーター、外科手術シミュレーター  
     補助率 県1/2  
 職場環境改善整備事業  
     (病院名) (整備内容)  
     小田ひ尿器科 医局の整備  
     市立大洲病院 休憩室・会議室の備品  
     補助率 県1/3  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

11 ○ 看護師等養成所施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 10, 260

地域医療体制の充実に必要な看護職員確保のため、看護師等養成所の施設整備に対し補助する。

実施主体 松山市医師会  
 補助対象 松山看護専門学校増改築の実施設計  
 補助率 県1/2  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

12 ○ 病院内保育施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 3, 343

子どもを持つ病院職員の離職防止等のため、医療機関が行う保育施設整備に対し補助する。

実施主体 愛媛労災病院  
 補助対象 院内保育施設への改修、保育備品の整備  
 補助率 県1/2  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

13 ◎ 地域医療人材育成講座設置事業費(保健福祉部 医療対策課) 31, 917  
 [債務負担行為限度額 214, 000]

宇摩圏域の医療人材の育成体制を構築するため、徳島大学との連携のもと、寄附講座を同大学に設置する。

実施期間 5年間(26~30年度)  
 事業概要  
 徳島大学医学部に地域医療人材育成講座を設置  
 四国中央病院に同講座のサテライトセンターを設置し、地域医療の研究等を実施  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

14 ○ 地域医療体制確保医師派遣事業費(保健福祉部 医療対策課) 67, 566

地域間等における医師の偏在に対応し、圏域ごとに自立した医療提供体制の整備を図るため、郡市医師会が実施する医師派遣体制を支援する。

事業主体 郡市医師会  
 補助対象 郡市医師会から協力医療機関に支給する医師派遣調整金  
 補助率 県10/10  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

15 ○ 救急医療対策事業費(保健福祉部 医療対策課) 37, 174 (56,561)

郡市医師会を主体とする各種事業を展開することにより、医療従事者の負担軽減と二次救急医療体制の維持・確保を図る。

二次救急医療支援事業  
 実施主体 宇摩医師会、今治市医師会、喜多医師会  
 事業内容 二次救急医療体制を補完する医療機関への支援  
 精神科医師による相談体制構築事業  
 実施主体 松山市医師会  
 事業内容 二次救急医療機関と精神科医師の相談体制構築  
 二次救急医療機関勤務環境改善事業  
 実施主体 郡市医師会(7か所)  
 事業内容 当番日の医療機関に警備員(1人)を配置  
 補助率 県10/10  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

16 周産期医療対策強化事業費(保健福祉部 健康増進課) 240 (3,025)

周産期医療担当医師に対する手当を新設することにより、周産期医療体制の推進を図る。

実施主体 愛媛大学医学部附属病院  
 対象者 産婦人科・小児科の医師  
 補助対象 小児期・周産期カウンセリング手当  
 補助率 県1/3  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

17 ○ 医療クランク養成支援事業費(保健福祉部 医療対策課) 16, 868

地域のかかりつけ医等の負担軽減を図るため、医療クランクの導入を支援する。

補助対象 医療クランクを新たに採用又は配置し養成する医療機関  
 対象経費 医療クランクの人件費、養成経費  
 補助率 県2/3  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

18 ◎ 医科歯科連携推進事業費(保健福祉部 医療対策課) 16, 770

医科歯科の連携や歯科衛生士・歯科技工士の育成を推進することにより、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る。

医科歯科連携歯科衛生士配置事業  
 実施主体 真網代くじらリハビリテーション病院、四国がんセンター  
 補助対象 歯科衛生士の配置経費  
 歯科衛生士等人材養成事業  
 実施主体 県歯科医師会  
 補助対象 医科歯科連携に係る研修会の開催経費、パンフレット等の作成経費  
 歯科技工士生涯研修会事業  
 実施主体 県歯科技工士会  
 補助対象 歯科技工士の離職防止や復職支援のための研修会の開催経費  
 歯科衛生士復職支援研修事業  
 実施主体 県歯科医師会、郡市歯科医師会  
 補助対象 歯科衛生士の復職支援や在宅歯科衛生士の育成経費  
 補助率 県10/10  
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

19 ◎ 小児慢性特定疾病対策費(保健福祉部 健康増進課) 38, 540

安定的な医療費助成制度の確立のために27年1月から新制度に移行し、対象疾病が拡大される小児慢性特定疾病について、医療費の患者負担分を補助する。

医療費の公費負担  
 対象疾病 514疾病→760疾病  
 小児慢性特定疾病審査会の開催(月1回)  
 構成 委員(5人)  
 負担区分 国1/2 県1/2

20 ◎ 難病対策費(保健福祉部 健康増進課) 350, 122

安定的な医療費助成制度の確立のために27年1月から新制度に移行し、対象疾病が拡大される指定難病の疾病について、医療費の患者負担分を補助する。

医療費の公費負担  
 対象疾病 56疾病→110疾病  
 指定難病等審査会の開催(月1回)  
 構成 委員(18人)  
 負担区分 国1/2 県1/2

2. 義務的経費

2, 848, 173

21 県議会議員選挙費(総務部 市町振興課) 755, 301

任期満了日 27年4月29日  
 選挙期日 27年4月12日  
 定数 13選挙区 47人

22 地域医療再生基金返還金(保健福祉部 医療対策課) 117, 368

国の地域医療再生臨時特例交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が25年度末をもって終了したことから、入札減少金の発生等に伴う残余额を返還する。

23 職員給与改定費 1, 966, 451

人事委員会勧告に基づき職員給与を改定する。

一般会計 (19,106人)		1,715,336 千円
一般職員 (4,074人)		353,758 千円
警察職員 (2,809人)		252,474 千円
小学校職員 (5,375人)		486,309 千円
中学校職員 (3,106人)		282,054 千円
県立中等教育学校職員 (206人)		18,882 千円
高等学校職員 (2,637人)		241,027 千円
特別支援学校職員 (899人)		80,832 千円
企業会計 (2,058人)		251,115 千円

特別職期末手当改定費 9, 053

期末手当の年間支給割合の引上げ(一般職に準拠)		
年間2. 95月分 → 3. 10月分 (0. 15月分増)		
一般会計 (50人)		8,894 千円
企業会計 (1人)		159 千円

[人事委員会勧告に基づく職員給与改定の概要]

1 給与改定率 0.20% (給料の改定0.20%)

2 勤勉手当の年間支給割合の変更

期末・勤勉年間支給割合	3. 95月分	→	4. 10月分	(0. 15月分増)
期末手当	2. 60月分(据置き)			
勤勉手当	1. 35月分	→	1. 50月分	(0. 15月分増)
12月期	0. 675月分	→	0. 825月分	(0. 15月分増)

※27年4月1日以降は、6月期、12月期ともに0.75月分とする。  
 ※特定幹部職員についても、年間支給割合を同様に変更する。

3 初任給調整手当の支給限度額の引上げ

医療職給料表(一)の適用を受ける医師・歯科医師	月額 410,900円	→	月額 412,200円
上記以外の医師・歯科医師	月額 50,000円	→	月額 50,300円
獣医師	月額 30,000円	→	月額 30,200円

4 実施時期 26年4月1日